

# 平成15年6月期 中間決算短信（連結）

平成15年2月14日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪（ヘラクレス市場）  
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

（URL http://www.pss.co.jp）

代表者 代表取締役社長 田島 秀二  
 問合せ先責任者 取締役業務本部長兼経営企画部長 秋本 淳 TEL (047)303-4800  
 決算取締役会開催日 平成15年2月7日 米国会計基準採用の有無 無

1 14年12月中間期の連結業績（平成14年7月1日～平成14年12月31日）

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	847	(64.0)	144	(-)	147	(-)
13年12月中間期	516	(-)	271	(-)	277	(-)
14年6月期	1,345		517		529	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年12月中間期	151	(-)	4,495	41	—	—
13年12月中間期	319	(-)	3,817	21	—	—
14年6月期	583		17,415	14	—	—

(注) 持分法投資損益 14年12月中間期 - 百万円 13年12月中間期 - 百万円 14年6月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年12月中間期 33,805株 13年12月中間期 8,374株 14年6月期 33,496株  
 平成14年2月20日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。  
 14年6月期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	2,439	713	29.3	20,661.42
13年12月中間期	2,736	1,115	40.8	133,179.28
14年6月期	2,303	838	36.4	25,024.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月中間期 34,548株 13年12月中間期 8,374株 14年6月期 33,496株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月中間期	311	99	310	564
13年12月中間期	266	20	329	1,112
14年6月期	263	63	35	653

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 15年6月期の連結業績予想（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,550	25	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

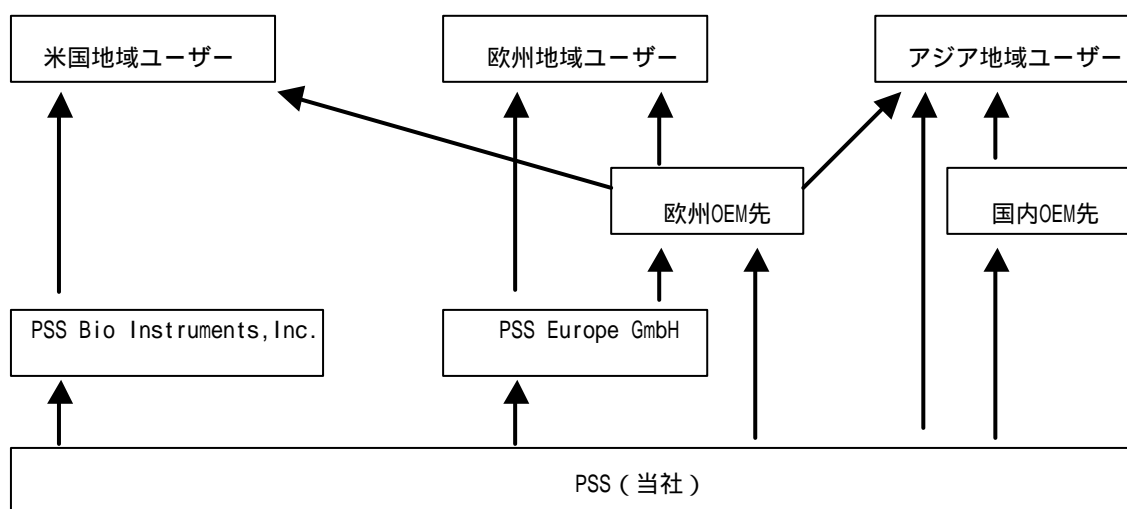
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社1社及び子会社4社で構成されており、各社の主な業務は、以下のとおりであります。  
(連結対象子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	1,059千U S ドル	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場向け販売会社
Bio-Strand, Inc.	米国 カリフォルニア州	1,020千U S ドル	研究開発	100%	新型DNAチップ「バイオストランド」の開発
Precision System Science Europe GmbH	独 国 マインツ市	1,000千ユーロ	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場向け販売会社
エーパル・バイオ・リサーチ株式会社	千葉県 松戸市	10百万円	特許管理会社	100%	PSSグループ特許の一元管理を目的としている。

海外3社は平成13年7月に、国内1社は平成14年7月に設立された会社であります。米国のPSS Bio Instruments, Inc. は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などを目的として活動を開始しております。またドイツのPSS Europe GmbHは、同様の活動に加え欧州OEM先との連携強化を目的としております。更に米国のBio-Strand, Inc. は、新型DNAチップであるバイオストランドの製品化に向けた開発活動を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。世界各地域のユーザーとは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。当社グループとしては、世界をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学および保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き研究開発投資を行っていく必要があること、更に主力製品であるDNA自動抽出装置は、量産化して間もないことから、未だ多くの資金を必要としております。よって当社は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

一方で、業績向上による株式時価総額の増額を目指し株主の皆様へ報いる方針であります。そのため、当社グループの役員に対するモチベーション強化の観点から、ストックオプションを実施しております。

#### (3) 目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるために、上場企業として相応しい成長を果たすことが必要だと考えております。したがって、売上高の大幅増加と売上総利益率の改善により、赤字経営からの脱却を目指してまいります。

そのために、DNA自動抽出装置の品揃え、海外現地法人の設立によるOEM先開拓と既存OEM先との連携強化、国内での本格的な自社販売体制作りなどに取組んでまいりました。今後も引き続き、その充実に努めてまいる所存であります。

同時に将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金および開発人員を確保し、体制充実に努めてまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の特許技術である「Magtration Technology」を利用したDNA自動抽出装置につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ようやく軌道に乗り始めたところであります。この装置に関する需要は発生したばかりであり、市場の拡大が十分に期待できるものと考えております。当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を早急に進め、今後2～3年以内でDNA抽出・精製装置としてのグローバルスタンダードの獲得を目指してまいります。更に、DNA自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。そのための具体的戦略は、以下のとおりであります。

##### DNA自動抽出装置の品揃え

当社の製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。今後についても、スタンダード、パーソナルタイプ、大容量検体対応型などの様々な顧客要求に応えていく方針であります。

前期に開発したパーソナルタイプ自動核酸抽出装置「Magtration System 6GC」には、プレパック試薬（あらかじめカートリッジに試薬分注しシールパックしたもの）が利用されております。試薬のプレパック化は、装置小型化のためのキーワードであり、今期は、プレパック試薬対応機種として、ワークステーション型「Magtration System 6Mx」、大容量検体対応型「Magtration System 8Lx」の2機種を開発いたしました。今後、ユーザーへの直接販売及びOEM機種としての試薬メーカーへの売込みを同時展開する予定であります。

##### OEM供給による大量販売戦略

当社製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。昨年度開発した製品に関しましても、新たなOEM製品とすべく、既存OEM先およびOEM見込先に対する営業活動を実施しております。当社は、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、平成14年8月に新たに契約したQiagen GmbHを加えて6社、特許技術のロイヤリティー契約先1社の計7社と契

約を結んでおります。

#### 研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置に関する品揃え強化とともに、遺伝子増幅工程の自動化に向けた「Swing-PCR」の開発、遺伝子測定工程の自動化に向けた「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」など、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面および人員面において研究開発活動を強化しております。

今期は、バイオストランドを搭載したDNA自動解析装置「NIAGALA Bio-Station FDx」の開発を行いました。2月に開催される米国展示会への出展を皮切りに、実用化に向けた共同研究やOEM先の開拓など、様々な施策を実行していく予定であります。

#### (5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、グローバルに活動しており、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードを重視した企業統治に取り組んでおります。海外3子会社からは、毎月活動報告を受けておりますが、各社の取締役の意思決定を重視した自由裁量を基本としております。ただし、グループ全体の方向性を一致させ効率的に業務遂行するため、グループ企業の取締役全員により、電話会議システムを利用したワールドワイド会議を適時開催しております。

当社においては、取締役会において経営戦略の意思決定を行い、それを補足するため部長会議を月1回開催し、具体的な施策を決定しております。また、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署単位での会議を週1回開催し、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。そして上場企業であることを認識し、グループ全体の各取締役に対し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、取締役会やワールドワイド会議の運営の質を向上していく努力を行っております。将来的には、会社規模の拡大に応じて、執行役員制度の導入を検討したいと考えております。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### (1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、前年度に引き続き厳しい状況のまま推移し、追い討ちをかけるように金融機関における不良債権処理問題も深刻化してきました。日本経済の混迷はますます深まっているように思われます。こうした状況の下、今後の発展が期待される遺伝子関連業界におきましては、まさに百花繚乱のごとく、様々な技術が開発・研究されております。現在のバイオ産業は、ようやく、臨床の前段階であるDNA構造・機能解析などの基礎分野の構築に至りましたが、今後は、この段階から臨床分野への応用・移行が課題になってくるものと思われます。

さて、当社グループにおきましては、平成14年8月にゲノム試薬の世界トップクラスの企業であるQIAGENグループとの新たなOEM契約の締結に成功いたしました。同社グループは、当社のOEM先であったノルウェー企業のGenoVision社を買収し、そのOEM製品をそのまま引き継ぎました。したがって、既に9月から製品出荷が開始されており、当社にとってはRocheグループと並ぶ大口取引先となってきています。

また、三菱化学メディカル㈱からの依頼に基づき、平成14年11月には小型免疫化学発光測定装置の開発に成功いたしました。今後、装置仕様等の詳細を詰め、同社との正式OEM契約を締結する予定であります。

当中間期は、QIAGENグループとの取引開始が大きく貢献し、連結売上高は847百万円（前年同期比64.0%増）と大幅な増収を確保いたしました。また、既存製品のコストダウンも功を奏し、粗利率は前年同期比で5.5ポイント改善し37.1%となりました。その結果、売上総利益は314百万円（前年同期比92.7%増）と大幅な増益を確保いたしました。

しかしながら、開発費138百万円や海外3子会社の経費負担を吸収しきれず、営業損失144百万円（前年同期比126百万円の減額）、経常損失147百万円（前年同期比129百万円の減額）となりました。研究開発活動や海外展開にかかる費用は、現時点では収益圧迫要因ではありますが、当社グループの事業展開上、必要不可欠な先行投資と考えております。

(当中間期の業績)

	平成14年6月期 中間期 (前年同期)	平成15年6月期 中間期 (当中間期)	対前年同 期増減率	参考 平成14年6月期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	516	847	64.0	1,345
売上総利益	163	314	92.7	461
営業利益	271	144	-	517
経常利益	277	147	-	529

(四半期毎の業績推移)

平成15年6月期	第1四半期	第2四半期	合計(当中間期)
	百万円	百万円	百万円
売上高	341	506	847
売上総利益	125	189	314
営業利益	109	35	144
経常利益	111	36	147

各製品区分別の販売状況は、以下のとおりであります。

(製品区分別の売上高内訳)

	平成14年6月期 中間期 (前年同期)		平成15年6月期 中間期 (当中間期)		対前年同 期増減率	参考 平成14年6月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等(注1)	279	54.1	523	61.7	86.9	757	56.3
その他理化学機器	46	9.0	32	3.8	30.0	105	7.9
その他製品	69	13.4	52	6.2	24.6	194	14.4
商品(プラスチック消耗品)	121	23.5	239	28.3	97.7	288	21.5
合計	516	100.0	847	100.0	64.0	1,345	100.0

(注)1. 当社の国際特許技術であるMagtration Technology(マグトレーション・テクノロジー)を利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含まれています。

2. 前期まで「その他製品」に区分されていた自社加工のプラスチック消耗品は、当期より「商品」に区分されております。当該売上高を当期区分に修正し比較すると下表のとおりとなります。

	平成14年6月期 中間期 (前年同期)		平成15年6月期 中間期 (当中間期)		対前年同 期増減率	参考 平成14年6月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	279	54.1	523	61.7	86.9	757	56.3
その他理化学機器	46	9.0	32	3.8	30.0	105	7.9
その他製品	31	6.2	52	6.2	64.4	120	9.0
商品(プラスチック消耗品)	158	30.7	239	28.3	51.0	362	26.9
合計	516	100.0	847	100.0	64.0	1,345	100.0

#### DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の国際特許技術であるMagtration Technology（マグトレーション・テクノロジー）を利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含まれています。DNA自動抽出装置は、近年、その需要が発生したばかりであり、今後、市場の拡大が十分に見込めるものと当社は考えております。

当中間期は、QIAGENグループとの取引開始が大きく貢献し、202台の販売実績で売上高523百万円（前年同期比86.9%増）となりました。半期毎の実績は下表のとおりであります。

なお、装置単価は機種により1台あたり百万円台から3千万円台までの品揃えがあるため、下表のとおり変動しております。当中間期は、パーソナルタイプの安価な小型自動核酸抽出装置の販売開始に伴い、単価は低下いたしました。

	平成12年6月期		平成13年6月期		平成14年6月期		当中間期
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
販売台数（台）	43	99	124	117	75	156	202
金額（千円）	374,956	317,357	355,644	340,324	279,937	477,316	523,227
単価（千円）	8,719	3,205	2,868	2,908	3,732	3,059	2,590

（注）平成14年6月期から連結財務諸表を作成しているため、平成13年6月期までは単体の実績を記載しております。

#### その他理化学機器

当区分は、Magtration Technology以外の自動化装置や助成金等による開発受託売上を計上しています。当中間期は、特注の分注装置の販売を中心に売上高32百万円（前年同期比30.0%減）となりました。現在は、当社の特許技術であるMagtration Technologyの事業拡大に注力している関係から、当区分の売上に占める割合は減少傾向にあります。

#### その他製品

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売を中心に売上高52百万円（前年同期比24.6%減）となりました。前期まで本区分に含まれていた自社加工の消耗品については、全て外注先からの仕入に変更したため、今年度より「商品」区分へ変更しております。前年同期から同消耗品の売上を除外して比較しますと、前年同期比64.4%増となります。

#### プラスチック消耗品（商品）

商品のプラスチック消耗品は、売上高239百万円（前年同期比97.7%増）となりました。前期まで「その他製品」に区分されていた自社加工の消耗品について、今年度より本区分に変更しております。前年同期に同消耗品の売上を加算して比較しますと、前年同期比51.0%増となります。

プラスチック消耗品は、DNA自動抽出装置に使用される使い捨てタイプの消耗品が中心であり、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調に伸長していくものと考えております。

#### (2)通期の見通し

下期に関しては、Roche社やQIAGEN社を中心に、DNA自動抽出装置の受注が積み上がっており、順調な業績推移が予想されます。したがって、通期では下記のとおり当初予想程度の業績に着地するものと考えております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結業績予想	2,550	25	0	0
業績予想（単体）	2,400	125	100	100

### (3)財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が147百万円発生した他、売上増加に伴う運転資金として棚卸資産や売掛債権の増加などの要因により、311百万円の減少（前年同期は266百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備の充実等に伴う有形固定資産への投資支出99百万円を主な要因として、99百万円の減少（前年同期は20百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増により283百万円の増加となった他、ワラント行使に伴う資本調達により26百万円の増加となり、合計で310百万円の増加（前年同期は329百万円の増加）となりました。

以上の結果として、換算差額1百万円及びユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加10百万円を加算して、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して89百万円減少し、その期末残高は564百万円（13.6%減）となりました。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	1,083,897		649,020		730,176		
2. 受取手形及び売掛金	3	305,208		432,293		384,416		
3. 有価証券		100,030		-		-		
4. たな卸資産		295,928		307,796		191,246		
5. その他		41,251		72,987		60,090		
貸倒引当金		151		205		190		
流動資産合計		1,826,164	66.7	1,461,892	59.9	1,365,739	59.3	
固定資産								
1. 有形固定資産	1 2							
(1) 建物及び構築物		262,905		259,553		258,709		
(2) 機械装置及び運搬具		115,429		164,568		128,056		
(3) 工具、器具及び備品		54,960		71,539		50,369		
(4) 土地		431,250		431,250		431,250		
有形固定資産合計		864,546	31.6	926,911	38.0	868,385	37.7	
2. 無形固定資産		1,718	0.1	5,426	0.2	4,395	0.2	
3. 投資その他の資産	2	43,609	1.6	45,104	1.8	64,848	2.8	
固定資産合計		909,874	33.3	977,441	40.1	937,628	40.7	
資産合計		2,736,038	100.0	2,439,334	100.0	2,303,368	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		159,226		283,912		224,957		
2. 短期借入金		590,000		413,672		166,668		
3. 1年内返済予定の長期借入金		147,990		318,028		300,649		
4. 未払法人税等		1,461		1,144		2,764		
5. 賞与引当金		2,459		3,310		8,561		
6. その他		39,580		100,232		175,662		
流動負債合計		940,718	34.4	1,120,301	45.9	879,264	38.2	
固定負債								
1. 長期借入金		680,076		605,221		585,721		
2. その他		-		-		148		
固定負債合計		680,076	24.9	605,221	24.8	585,870	25.4	
負債合計		1,620,795	59.2	1,725,523	70.7	1,465,134	63.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		862,003	31.5	-	-	862,003	37.4
資本準備金		1,328,025	48.5	-	-	1,328,025	57.7
欠損金		1,090,175	39.8	-	-	1,353,808	58.8
その他有価証券評価差 額金		-	-	-	-	209	0.0
為替換算調整勘定		15,389	0.6	-	-	1,804	0.1
資本合計		1,115,243	40.8	-	-	838,234	36.4
資本金		-	-	875,153	35.9	-	-
資本剰余金		-	-	1,341,438	55.0	-	-
利益剰余金		-	-	1,505,775	61.7	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	4,523	0.2	-	-
為替換算調整勘定		-	-	7,518	0.3	-	-
資本合計		-	-	713,810	29.3	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,736,038	100.0	2,439,334	100.0	2,303,368	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			516,995	100.0		847,879	100.0	1,345,918	100.0	
売上原価			353,778	68.4		533,305	62.9	884,787	65.7	
売上総利益			163,216	31.6		314,573	37.1	461,130	34.3	
販売費及び一般管理費	1									
1. 広告宣伝費		23,698			6,835					
2. 荷造運賃		21,233			21,061					
3. 役員報酬		42,018			44,604					
4. 給与手当		63,811			91,240					
5. 賞与引当金繰入額		5,722			6,936					
6. 法定福利費		13,980			12,914					
7. 賃借料		13,548			4,455					
8. 減価償却費		8,734			21,476					
9. 旅費交通費		13,071			11,939					
10. 通信費		3,361			4,331					
11. 支払手数料		24,924			41,140					
12. 開発費		165,636			138,650					
13. その他		34,541	434,282	84.0	53,880	459,466	54.2	978,746	72.7	
営業損失			271,065	52.4		144,892	17.1	517,615	38.5	
営業外収益										
1. 受取利息		5,403			1,477		8,887			
2. 保険解約返戻金		2,446			226		2,447			
3. 為替差益		-			4,311		-			
4. 雑収入					4,753					
5. その他		1,103	8,953	1.7	95	10,863	1.3	3,379	14,714	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		13,325			13,598		25,100			
2. 為替差損		523			-		-			
3. 投資有価証券評価損		902			-		-			
4. その他		731	15,483	3.0	369	13,968	1.6	1,773	26,873	2.0
経常損失			277,596	53.7		147,997	17.5	529,774	39.4	
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-	-		1,030	1,030	0.1	113	113	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-			344		39,982			
2. 投資有価証券評価損		-			155		-			
3. 旧本社社屋売却損		39,473			-		-			
4. 製品廃棄損		-			-		8,568			
5. その他		1,172	40,645	7.9	-	499	2,259	50,810	3.8	
税金等調整前中間 (当期)純損失 法人税、住民税及び 事業税		1,461	318,242	61.6	1,259	147,466	17.4	580,471	43.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税等調整額		-	1,461 0.3	3,241	4,500 0.5	-	2,865 0.2
中間(当期)純損失			319,704 61.8		151,967 17.9		583,337 43.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			770,470		-		770,470
中間(当期)純損失			319,704		-		583,337
欠損金中間期末(期 末)残高			1,090,175		-		1,353,808
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	1,341,438	1,341,438	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		1,341,438		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 欠損金期首残高		-	-	1,353,808	1,353,808	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失			-	151,967	151,967	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		1,505,775		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		318,242	147,466	580,471
減価償却費		23,841	41,906	58,752
引当金の増加又は減少額( )		498	5,234	6,638
受取利息及び受取配 当金		5,428	1,477	8,943
支払利息		13,325	13,598	25,100
投資有価証券売却益		-	1,030	113
投資有価証券評価損 戻入		-	55	-
投資有価証券売却損		-	-	1,086
投資有価証券評価損		1,003	155	156
固定資産売却損		39,473	344	39,473
固定資産除却損		633	-	633
製品廃棄損		-	-	8,568
売上債権の減少額又は 増加額( )		31,106	47,877	48,030
棚卸資産の減少額又は 増加額( )		56,749	116,549	53,643
未収還付消費税等の 減少額		21,553	27,123	-
その他流動資産の減 少額又は増加額( )		5,311	40,020	4,175
仕入債務の増加額又は 減少額( )		2,112	58,955	63,617
未払金の増加額又は 減少額( )		-	52,723	89,148
その他流動負債の増 加額又は減少額( )		1,306	25,593	50,773
小計		247,091	295,944	244,141

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		4,448	1,477	8,943
利息の支払額		21,106	14,243	25,120
法人税等の支払額		2,850	2,879	2,950
営業活動によるキャッ シュ・フロー		266,599	311,589	263,269
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		125,200	-	118,317
定期預金の預入によ る支出		127,967	8,031	127,151
有形固定資産の売却 による収入		85,000	-	85,000
有形固定資産の取得 による支出		62,350	99,870	116,077
無形固定資産の売却 による収入		-	-	72
無形固定資産の取得 による支出		450	1,593	3,602
投資有価証券の売却 による収入		-	4,290	19,872
投資有価証券の取得 による支出		-	-	30,220
関係会社株式の取得 による支出		-	-	10,000
出資金の売却による 収入		-	-	700
その他		694	5,454	817
投資活動によるキャッ シュ・フロー		20,126	99,750	63,906

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減		524,000	247,004	100,668
長期借入れによる収 入		-	150,000	250,000
長期借入金の返済に よる支出		194,441	113,120	386,137
増資による収入		-	26,563	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		329,558	310,446	35,469
現金及び現金同等物に 係る換算差額		14,911	1,707	1,804
現金及び現金同等物の 増加額		97,996	99,186	360,841
現金及び現金同等物の 期首残高		1,014,457	653,616	1,014,457
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	10,000	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,112,454	564,429	653,616

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しております。 (2) 連結子会社の数 3社 (3) 連結子会社の名称 PSS BiO Instruments, Inc. Bio Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH	(1) 同 左 (2) 連結子会社の数 4社 (3) 連結子会社の名称 PSS BiO Instruments, Inc. Bio Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・ リサーチ株式会社	(1) 子会社は全て連結しております。なお、当連結会計年度以降において新たに設立した子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社に対する新株式払込金は関係会社株式に含まれておりますが、当連結会計年度以降に設立されたため、当該会社は連結の範囲から除外しております。 (2) 連結子会社の数 3社 (3) 連結子会社の名称 PSS BiO Instruments, Inc. Bio Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>        従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用しておりましたが、株価の変動による財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>        この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常損失は7,765千円、税金等調整前中間純損失は7,765千円、中間純損失は4,523千円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。  無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左	貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左	同 左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
-	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「雑収入」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「雑収入」の金額は585千円であります。</p>	-

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
-	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	前連結会計年度末 (平成14年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	204,315千円	275,691千円	238,702千円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。  定期預金 16,529千円 建物 259,114 機械及び装置 35,739 土地 431,250 投資有価証券 1,587 <hr/> 計 744,221  担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 10,000千円 一年内返済予定の長期借入金 72,498 長期借入金 567,312 <hr/> 計 649,811	担保に供している資産は次のとおりであります。  定期預金 6,532千円 建物 256,908 機械及び装置 28,377 土地 431,250 <hr/> 計 723,068  担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 348,672千円 一年内返済予定の長期借入金 245,824 長期借入金 498,933 <hr/> 計 1,093,430	担保に供している資産は次のとおりであります。  定期預金 6,529千円 建物 255,397 機械及び装置 31,635 土地 431,250 <hr/> 計 724,813  担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 71,668千円 一年内返済予定の長期借入金 241,858 長期借入金 487,198 <hr/> 計 800,725
3 中間期末日満期手形の取扱い	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,226千円	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はございませんでした。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形はございませんでした。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
-	-	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入 11,997千円 貸倒引当金繰入 190 給与手当 152,911 支払手数料 121,610 開発費 323,674
-	2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 344千円	2 固定資産売却損のうち、主要なものは旧日本社屋売却により発生したものの39,473千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table data-bbox="199 472 587 651"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,083,897千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>71,472</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>100,030</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,112,454</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,083,897千円	預入期間が3か月を超 える定期預金	71,472	有価証券	100,030	現金及び現金同等物	1,112,454	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table data-bbox="624 472 1011 651"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>649,020千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>84,591</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>564,429</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	649,020千円	預入期間が3か月を超 える定期預金	84,591	現金及び現金同等物	564,429	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年6月30日現在)</p> <table data-bbox="1048 472 1430 651"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>730,176千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>76,560</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>653,616</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	730,176千円	預入期間が3か月を超 える定期預金	76,560	現金及び現金同等物	653,616
現金及び預金勘定	1,083,897千円																					
預入期間が3か月を超 える定期預金	71,472																					
有価証券	100,030																					
現金及び現金同等物	1,112,454																					
現金及び預金勘定	649,020千円																					
預入期間が3か月を超 える定期預金	84,591																					
現金及び現金同等物	564,429																					
現金及び預金勘定	730,176千円																					
預入期間が3か月を超 える定期預金	76,560																					
現金及び現金同等物	653,616																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,194</td> <td>2,446</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,188</td> <td>3,439</td> <td>6,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,382</td> <td>5,885</td> <td>8,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,496千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,498千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	2,446	1,747	工具器具及び備品	10,188	3,439	6,748	合計	14,382	5,885	8,496	1年内	3,315千円	1年超	5,180千円	合計	8,496千円	支払リース料	1,498千円	減価償却費相当額	1,498千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,194</td> <td>3,844</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,588</td> <td>1,756</td> <td>4,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,782</td> <td>5,601</td> <td>5,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,180</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,597</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	3,844	349	工具器具及び備品	6,588	1,756	4,831	合計	10,782	5,601	5,180	1年内	1,667千円	1年超	3,513	合計	5,180	支払リース料	1,597千円	減価償却費相当額	1,597	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,194</td> <td>3,145</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,188</td> <td>4,458</td> <td>5,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,382</td> <td>7,603</td> <td>6,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,778千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,216千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	3,145	1,048	工具器具及び備品	10,188	4,458	5,730	合計	14,382	7,603	6,778	1年内	2,606千円	1年超	4,172千円	合計	6,778千円	支払リース料	3,216千円	減価償却費相当額	3,216千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,194	2,446	1,747																																																																													
工具器具及び備品	10,188	3,439	6,748																																																																													
合計	14,382	5,885	8,496																																																																													
1年内	3,315千円																																																																															
1年超	5,180千円																																																																															
合計	8,496千円																																																																															
支払リース料	1,498千円																																																																															
減価償却費相当額	1,498千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,194	3,844	349																																																																													
工具器具及び備品	6,588	1,756	4,831																																																																													
合計	10,782	5,601	5,180																																																																													
1年内	1,667千円																																																																															
1年超	3,513																																																																															
合計	5,180																																																																															
支払リース料	1,597千円																																																																															
減価償却費相当額	1,597																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,194	3,145	1,048																																																																													
工具器具及び備品	10,188	4,458	5,730																																																																													
合計	14,382	7,603	6,778																																																																													
1年内	2,606千円																																																																															
1年超	4,172千円																																																																															
合計	6,778千円																																																																															
支払リース料	3,216千円																																																																															
減価償却費相当額	3,216千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,036	1,809	765
(2)その他	20,000	19,323	676
合計	22,036	21,132	1,441

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について539千円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,586
マネー・マネジメント・ファンド	100,030

当中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,480	23,715	7,765
合計	31,480	23,715	7,765

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について155千円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成14年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	30,000	30,358	358
(2)債券			
(3)その他			
小計	30,000	30,358	358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,635	1,580	55
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,635	1,580	55
合計	31,635	31,938	303

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について540千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
19,872	113	1,086

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,260

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成13年7月1日 至平成13年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成14年7月1日 至平成14年12月31日）及び前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	516,995	-	-	516,995	-	516,995
(2)セグメント間の内部売上高	43	-	1,473	1,517	1,517	-
計	517,038	-	1,473	518,512	1,517	516,995
営業費用	722,212	47,854	18,524	788,590	529	788,061
営業損失	205,173	47,854	17,050	270,078	987	271,065

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	799,059	95	48,724	847,879	-	847,879
(2)セグメント間の内部売上高	15,040	18,942	4,923	38,906	38,906	-
計	814,099	19,037	53,648	886,785	38,906	847,879
営業費用	896,551	51,481	71,342	1,019,375	26,603	992,772
営業損失	82,451	32,444	17,694	132,590	12,302	144,892

(注) 地域は、国毎に区分しております。

前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,338,447	3,329	4,141	1,345,918	-	1,345,918
(2)セグメント間の内部売上高	2,453	-	23,204	25,658	25,658	-
計	1,340,901	3,329	27,346	1,371,576	25,658	1,345,918
営業費用	1,711,565	122,920	54,485	1,888,971	25,437	1,863,534
営業損失	370,664	119,591	27,139	517,394	220	517,615

(注) 地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年7月1日 至平成13年12月31日）

	ドイツ	ノルウェー	その他	計
海外売上高(千円)	122,750	83,030	24,780	230,560
連結売上高(千円)	-	-	-	516,995
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	23.7	16.1	4.8	44.6

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、スウェーデン、米国であります。

当中間連結会計期間（自平成14年7月1日 至平成14年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	295,192	228,974	17,670	541,836
連結売上高(千円)	-	-	-	847,879
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	34.8	27.0	2.1	63.9

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、スウェーデン、米国、韓国、ノルウェーであります。

3. ノルウェーの取引先が買収されたことに伴い、取引先はスイス企業に変更となりました。これに伴い、スイスを新たな区分として記載し、ノルウェーはその他区分に含めて記載しております。従来の区分に従って海外売上高を記載した場合、ノルウェー3,288千円、その他243,356千円となります。

前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

	ドイツ	ノルウェー	その他	計
海外売上高（千円）	512,765	180,161	62,759	755,687
連結売上高（千円）	-	-	-	1,345,918
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	38.1	13.4	4.7	56.1

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、英国、スウェーデン、米国、韓国であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）
1株当たり純資産額 133,179.28円 1株当たり中間純損失 38,178.21円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 20,661.42円 1株当たり中間純損失 4,495.41円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,024.91円 1株当たり当期純損失 17,415.14円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。
	（追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。 当社は、平成14年2月20日付で株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 33,294.82円 1株当たり中間純損失 9,544.55円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。	平成14年2月20日付で平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割しております。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	-	4,495.41	-
中間(当期)純損失(千円)	-	151,967	-
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	-	151,967	-
期中平均株式数(株)	-	33,805	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株引受権付社債1銘柄(額面総額33,600千円)及び新株予約権2種類(新株予約権1,301個)。	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>
<p>平成13年12月5日開催の当社取締役会において、平成14年2月20日付をもって、平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は25,122株増加しています。</p>		<p>1. 当社は平成14年8月15日付で、Qiagen ASと当社自社開発製品「Magtration System 6GC」について、OEM契約を締結しております。 契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)提携先 Qiagen AS(ルウェー) (2)契約日 平成14年8月15日 (3)契約期間 3年間。満了期間の3ヶ月前までの書面通知により契約更新</p> <p>2. 当社は平成14年8月16日付で、Qiagen GmbHと当社特許技術Magtrationを用いた製品について、OEM製品の開発・供給契約を締結しております。 契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)提携先 Qiagen GmbH(ドイツ) (2)契約日 平成14年8月16日 (3)契約期間 無期限。ただし10年目以降は60日前までの事前通知により契約終了。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
DNA自動抽出装置等	330,700	25.1
その他理化学機器	21,138	52.3
その他	41,606	24.6
合計	393,446	8.2

(注) 1. 上記金額は当連結会計年度の製品製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として190,331千円(前年同期比84.2%増)があります。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置は、OEM製品を中心とした受注生産を基本としております。Roche社やQIAGEN社等のOEM先との間では、3ヶ月前までには確定発注を頂戴する約束となっていることから、下記に示す受注状況の受注残高は、概ね3~4ヶ月分程度となっています。

製品区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	DNA自動抽出装置等	989,192	219.9	725,189	153.0
	その他理化学機器	11,704	66.3	-	-
	その他	20,473	70.5	16,337	-
商品	プラスチック消耗品	239,907	97.7	-	-
合計		1,261,277	135.9	741,526	105.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
製品	DNA自動抽出装置等	523,227	86.9
	その他理化学機器	32,422	30.0
	その他	52,321	24.6
商品	プラスチック消耗品	239,907	97.7
合計		847,879	64.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	122,750	23.7	280,009	33.0
QIAGEN Instruments AG	-	-	228,974	27.0
三菱化学メディカル(株)	-	-	66,196	7.8
ロシュ・ダイアグノスティクス(株)	106,558	16.1	50,749	6.0
GenoVision AS	83,030	20.6	-	-